

平成 22 年 4 月 25 日現在

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2008～2009

課題番号：20730116

研究課題名（和文） 地域秩序変容期における台湾銀行の南進と近代日本

研究課題名（英文） The Bank of Taiwan and Japanese Southward strategy in Transitional Asia:1910s-1940s

研究代表者

久末 亮一（Hisasue Ryoichi）

政策研究大学院大学・政策研究科・研究助手

研究者番号：60422383

研究成果の概要（和文）：本研究は、1910～1940年代の台湾銀行の南進計画とその変容という事象に注目し、これを台湾銀行の原史料を駆使して考察した。これによって、20世紀前半のアジア地域秩序とその構造変化のなかで、日本のアジア経済圏に対する接近や競争展開を明らかにした。同時にその知見は、現代日本のアジアにおける経済的な地域秩序形成への役割を考える上でも、史的側面からの有益な参考材料を提供するものとする。

研究成果の概要（英文）：This research project elucidates the southward strategy of the Bank of Taiwan between 1910s to 1940s based on the bank's original materials. From this case, we not only find how modern Japan approached to the transitional intra-Asian economic region in the first half of 20<sup>th</sup> century, but also find the historical reference for contemporary Japan that how it is play a role to build the new Asian economical order in the 21<sup>st</sup> century.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2009年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
年度			
総計	2,000,000	600,000	2,600,000

研究分野：国際関係論

科研費の分科・細目：政治学・外交・国際関係

キーワード：台湾銀行、近代日本、南進、南洋、南支、東南アジア、アジア間交易、地域秩序

## 1. 研究開始当初の背景

（1）申請者は一貫して、19世紀以降のアジア太平洋地域における経済的な地域秩序形成に関心を抱いてきた。そのなかで、これまでは広東系華僑が形成した広域間経済活動

と、これを結んだ結節点「香港」のネットワークを研究し、一定の成果をあげてきた。

（2）この史料分析の過程で、南方進出を図る日系資本と、現地で協力あるいは対立をす

る華僑資本や、角逐を繰り広げた欧米資本の関係、さらには日本という国家との関係が、近代アジアの経済的地域秩序形成に与えた影響について強い関心を抱いたことが、本研究の契機であった。

(3) この題材として考えたものが、植民地台湾の金融経済の要となっていた台湾銀行の南方圏(南支・南洋、すなわち現在の華南から東南アジア)進出という事象である。折しも、台湾での史料予備調査の結果、日本では所蔵されていない台湾銀行史料へのアクセスが可能となったこともあり、その営為を通じた歴史的側面から、アジアにおける経済的地域秩序の形成における日本の在り方や役割について明らかにすることを着想した。

## 2. 研究の目的

(1) 本研究は、日本が20世紀前半に直面した経済的な地域秩序形成における役割とその展開を、台湾銀行の南進計画との関わりから考察する。これによって、アジアの地域秩序の変容期にあった日本の姿を、史的側面から明らかにするものである。

(2) 具体的には、日本では所蔵されていない台湾銀行史料を駆使し、台湾銀行が南進という方向性を打ち出した際の将来像やグランド・デザインがどのように形成されて描かれたか、その南進戦略に対する台湾総督府・日本政府・アジア間取引を規定した英国や華僑などの認識が、どのように変容していったか、の二点に着目して研究を進める。

## 3. 研究の方法

(1) 本研究プロジェクトは、平成19年度に別資金による基礎調査を実施した。この結果、日本では未所蔵である台湾銀行の各種原史料が、台湾の現「台湾銀行」にあることを確認した。

(2) 本研究はこの台湾銀行史料に加えて、

日本の外交史料館、東京大学経済学部図書館、台湾の国史館に所蔵される台湾総督府文書、シンガポールや香港における公文書館などの関連史料を使用した。

(3) これらの史料調査・収集のため、平成20年度には台湾、東京、香港での調査をおこない、また平成21年度には引き続き台湾、東京に加えて、シンガポールでの調査をおこなった。

(4) それぞれの調査終了後には適宜史料を分析し、成果を論文にまとめる準備作業をおこなった。

## 4. 研究成果

本研究では、以下の特徴的な成果をあげることができた。

(1) 台湾銀行に関する数多くの貴重な史料を系統的に入手することができた。これらは内容的にも貴重であると同時に、今後十年以上の研究遂行を可能にする基礎を提供するものである。

本研究では、まず台湾銀行やその関係会社の南進に関して、日本の外交史料館にある外交文書、東京大学経済学部図書館の戦前期上場企業年次報告集のなかの年次報告書、さらには神戸大学図書館の戦前期新聞記事データベース、台湾の中央研究院図書館の各種史料や国史館の総督府文書、シンガポールの国立アーカイブ、香港のパブリック・レコード・オフィスなどで、関連史料を収集した。

また本研究では、現「台湾銀行」に保存されている台湾銀行の原史料について現物を調査し、そのうち140点あまりをデジタルカメラで撮影・記録することに成功した。これらの史料は、すでに日本では失われたものであり、貴重な価値を有するものである。

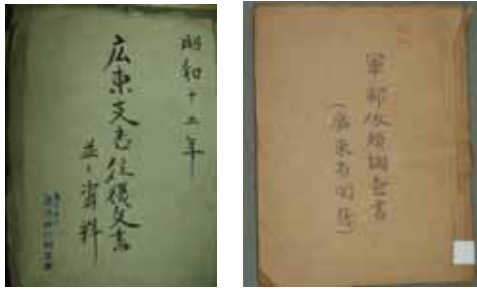


図1 入手した史料の一部

(2) 本研究は、以上の史料分析から台湾銀行の経営とそのアジア進出が、1910～1940年代を通じて、明らかに変容していることを確認できた。

台湾銀行は1899年、日本の新たな植民地となった台湾の開発金融を目的に設立された、半官半民の特殊銀行である。しかし、その設立当初から定款には、台湾を踏み台とした日本の南進における金融的な中心機関となることを盛り込んでいた。その理念は島内業務の基礎を固める間にも、脈々と生きていた。

そして、島内業務の基礎が確立された1910年代初頭、第二代頭取の柳生一義の号令下、対外拡張のための調査が開始され、グランド・デザインが形成される。この対外拡張は、定款にもあるように、台湾を基地として南方向のベクトルで、「南支・南洋」（現在の華南から東南アジアにかけての地域）という経済圏に進出するものであった。

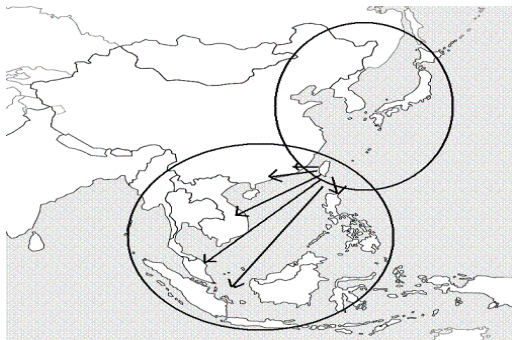


図2 南支・南洋と南進の概念図

注意すべきは、この「南支」と「南洋」が二つ一組で使用されている点である。従来、二つの言葉は「中国南部」と「東南アジア」として、現在の経済関係と同様に、相互に独立した圏が経済活動でむすばれていたように認識されてきた。しかし、華南から東南アジアにかけては、19世紀後半から大英帝国の覇権を軸に形成された地域秩序により、一体化したアジア間交易の経済圏が形成されていた。台湾銀行が「南支・南洋」と表現した経済圏は、まさにこのアジア間交易体制のあり方そのものであった。

この経済圏への接近に際して、台湾銀行が着目したのは、香港上海銀行のビジネスモデルであった。同行は、香港や上海を基盤に銀行券を発券して銀資金を吸収し、一方ではロンドン市場をつうじた世界金融へのアクセスにより、巨額かつ機動的な資金確保・運用の体制を有していた。この背景から得られる潤沢な資金と信用から、たとえば東南アジアから華南にかけての華僑送金、中国から欧米への貿易金融などを掌握し、また中国では対清朝への各種借款を主導する立場にあった。このビジネスモデルは、地域内のマクロの資金流動を掌握し、大英帝国の覇権を支える金融的原動力となっていた。これこそが台湾銀行の目指す経済圏とビジネスモデルであった。

台湾銀行の転機は、第一次世界大戦の勃発であった。これにより、19世紀後半からアジアで確立された欧州勢力の覇権には一時的な空白が生じ、英国系海外銀行の活動にも支障が生じはじめていた。台湾銀行はこれを千載一遇の好機として、台湾を基礎とした南方向へのアジア経済圏進出を、性急な勢いで展開する。

まず台湾銀行は、アジア各地とロンドンおよびニューヨークに支店を開設した。つ

いで英国のパークレイズ、フランスのコックス、米国のアーヴィング・ナショナルなどの大銀行と連盟し、国際金融業務を取り扱う体制を整えた。また現地需要を吸収するため、華僑との合併で華南銀行や中日銀行などの現地銀行を創設。さらには島内(台湾)、外地(海外各地)、内地(日本本土)の三つの柱(鼎立)を基本とするべく、内地業務も拡大した。これにより神戸と横浜の支店開設、中小輸出商を糾合した輸出組合の設立、預金吸収のため国内銀行としては初の信託預金や特別定期預金証書の取り扱い開始など、拡張策を矢継ぎ早に講じた。

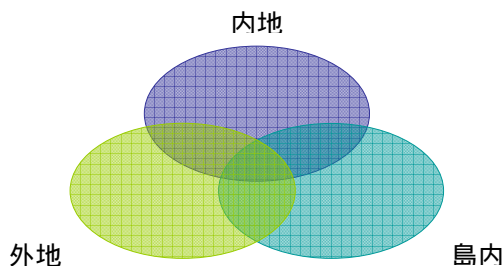


図3 台湾銀行の鼎立経営構造

こうした一連の動きは、いわゆる大正南進論といわれる、一つの時代精神を体現するものでもあった。当時、日本は明治以降の国家形成が一段落する一方、国力増大とともに、次第に外方向にその勢いを拡大しようとする風潮が生まれていた。このベクトルは、「北進」と「南進」の二つがあり、そこには幾つかのブームがあった。なかでも大正初期の南進論では、現実の日本の国力が決して強大ではないため、地政学的な覇権争いを念頭にしたものというよりも、むしろ経済的に国力を強大化するための進出論が中心であった。台湾銀行が対外拡張計画を構想・実施しはじめたのは、こうした時代のなかでの現象であった。

ところが台湾銀行の性急な拡張計画は、現実にはさまざまな問題や摩擦を生じさせていた。第一には、その拡大が経営体力や管理体制を超越し、実態が追いつかなくなっていった点である。第二には、拡大を成し遂げようとするあまり、大蔵省などの内地省庁や銀行業界との間、はては後ろ盾と目されていた台湾総督府との間にすら摩擦を生じさせ、全面的な国家の支援を受けることができなかつた点である。ゆえに台湾銀行の南進計画は、当初から破綻の要素を内包しており、それは第一次世界大戦の終結による反動不況、そして欧州勢力の戦後アジア地域への復帰と覇権再構築のなかで、顕著に露呈する。

1920年代前半、台湾銀行を取り巻いた環境は、悪化の一途を辿った。第一次世界大戦後には、アジア経済圏に復帰した英国系海外銀行との競争が待ち構えていた。さらに日本内地での反動不況は、金融需要を大きく減退させた。この結果、対外業務の過大な拡大、内地業務の迷走から、鼎立体制の確立に失敗する。特に致命的であったのは、内地での鈴木商店への過剰融資に代表されるように、政治的圧力とともに台湾銀行を利用する力学が働いたことで、銀行の基礎体力が確実に弱まっていった点である。

迷走した経営の結果、台湾銀行の資金繰りは1927年のコール市場での調達不能から破綻し、一時休業に至る。ところが後の整理過程でも、迷走が継続する。たとえば、当初は為替銀行としての再建方針が立てられるが、1920年代後半から本格化した日本資本の南洋投資ブーム、さらには世界大恐慌によるその破綻から、南進支援の中心的金融機関としての役割を度々囑望されるなど、複雑な状況変化のなかにあった。

休業後における台湾銀行の迷走は、1930

年代後半の国策としての日本の本格的南進の開始によって終焉を迎える。その存在は、南進する日本資本、国家を支援する金融機関として、アジアへの再展開を積極化することになった。しかし、この台湾銀行の姿は、かつての1910年代に展開された南進の時代とは、性質が異なるものであった。

1910年代の南進とは、国力発展途上の日本が、既存の地域的枠組のなかで、経済的影響力の拡張を目指すものであった。そして台湾銀行は、あくまでも自らの手で、アジアでの金融的覇権に挑戦すべく行動していた。しかし1930年代とは、すでに強大化した国家の力を以て、既存の地域秩序を根本的に侵食すると同時に、その脱近代的な秩序の再構築に対しては何らの展望もないまま、膨張を遂げようとした時代であった。このなかで台湾銀行は、国家の一機関として、実質的には自主的な経営意志や理念を失いつつ、国策遂行という受動性のまま、南進という方向に動いていった。

1930年代後半の日中戦争から1945年の太平洋戦争終結まで、台湾銀行の主たる業務は、南洋進出企業の支援ではなく、軍の依頼による現地事情の報告や各種工作・占領統治の献策、占領地域での支店・出張所開設などが中心となった。この動きを時系列かつ地理的に追うと、日本の軍事的勢力範囲の膨張と同じ歩みであったことは、証左ともいえる。しかし理念なき南進は、急ごしらえの大東亜共栄圏と同じく、新たな地域秩序建設に貢献するものではなく、その帰結として、台湾銀行の命運は大日本帝国の終焉とともに尽きた。

総じて言えば、1910～1940年代に台湾銀行が展開した南進と変容とは、20世紀前半に発生した、アジアにおける地域秩序の大きな変容に沿ったものであった。この時期

は、19世紀の西欧諸国を中心とした世界システムがアジアを包摂することによってもたらされた地域秩序が、徐々に変容しながら崩壊していった時期である。その一つの要因は、国力を急速に増大させた日本という新たな力が、試行錯誤を繰り返しながら、従来の地域秩序への接近と侵食を開始したことにある。台湾銀行とは、こうした変容のなかで、南進というベクトルで展開した近代日本の一つのあり方を、象徴する存在であった。

(3) 本研究のインパクトと今後の課題は、以下のとおりである。

本研究では、1910～1940年代の台湾銀行の南進計画とその変容という事象に注目し、これまでほとんど使われることのなかった台湾銀行史料を駆使しながら明らかにした。これによって、20世紀前半のアジア地域秩序とその構造変化のなかでの、日本のアジア経済圏に対する接近や競争展開がどのようにおこなわれてきたかの一端を明らかにし、一つの歴史像を提供することが可能になったと考える。これは従来の研究では明らかにすることのできなかった、具体的事例と史料を用いた南進論の実態解明に寄与するものである。同時にその知見は、現代日本のアジアにおける経済的な地域秩序形成への役割を考える上で、史的側面からの有益な参考材料を提供するものとする。

ただし本研究には、今後に向けた課題もある。

・本研究の史料分析を基礎として、これを論文にまとめる作業が必要となる。すでに論文一本の学術雑誌への掲載が確定し、また現在では別稿二本を作成中ではあるが、全体として執筆を構想している論文は20本近くになるため、これを一冊の書籍にま

とめるには、かなりの時間を要する。この作業は鋭意継続する予定である。

・台湾における台湾銀行史料の収集について、本研究では2回の調査旅行を実施した。しかし、予備調査時では不可能であった書庫内への立ち入りを許可され、所蔵内容を再度確認したところ、その数量は当初確認量をはるかに上回るものであった。このため確認・撮影する史料は、本研究の骨子となりうるものを優先したため、収集できなかった史料も多数にのぼる。これらの調査・収集は、平成22年度から開始した新たな研究計画で追加実施する予定である。

・本研究では当初、台湾銀行が南進という方向性を打ち出した際の、将来像やグランド・デザインがどのように形成されたかを考察するだけでなく、その南進戦略に対する台湾総督府・日本政府・英国・華僑などの認識変容にも着目する予定であった。しかし、英国での史料収集を予定通りに進めることができなかったため、英国などの反応を十分に織り込むことができなかった。こうした視覚からの史料調査・収集は、平成22年度からの新たな研究計画に組み込むことになっている。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

久末亮一、「華南銀行」の創設 台湾銀行の南進における「大華僑銀行」案の形成と結実：1912-1919 (掲載確定)、アジア経済、査読有、巻数未定、2010、ページ数未定

〔学会発表〕(計1件)

久末亮一、「台湾銀行」史研究序説 地域秩序変容期におけるその南進と近代日本：1910～1940年代、日本財団研究会、2009年5月13日、日本財団

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕  
出願状況(計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等  
なし

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

久末 亮一 (Hisasue Ryoichi)

政策研究大学院大学・政策研究科・研究助手

研究者番号：60422383